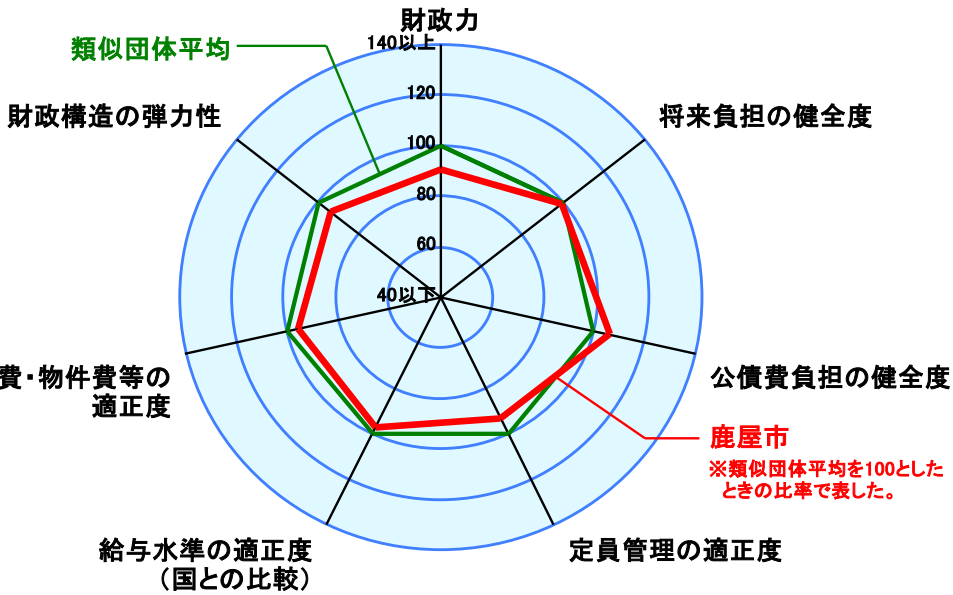
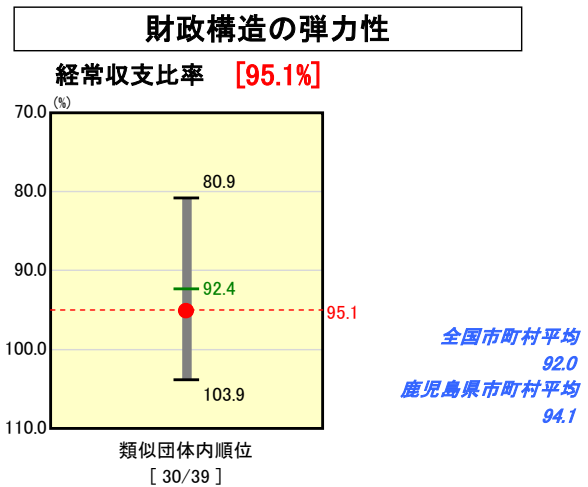
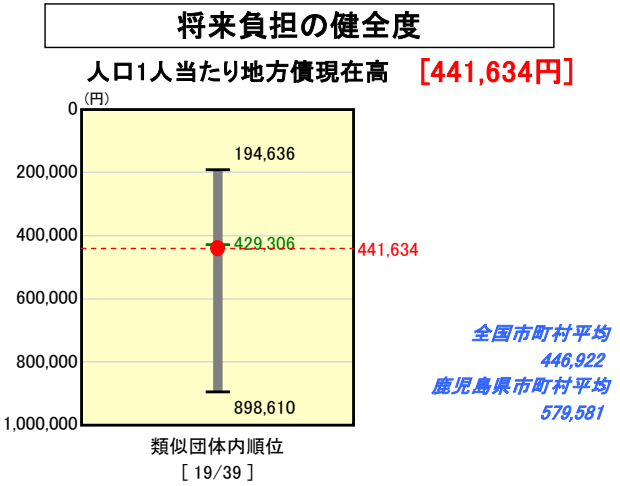
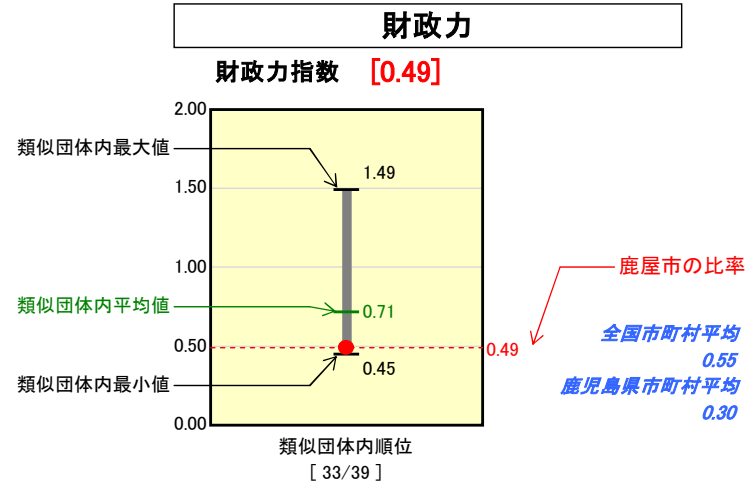


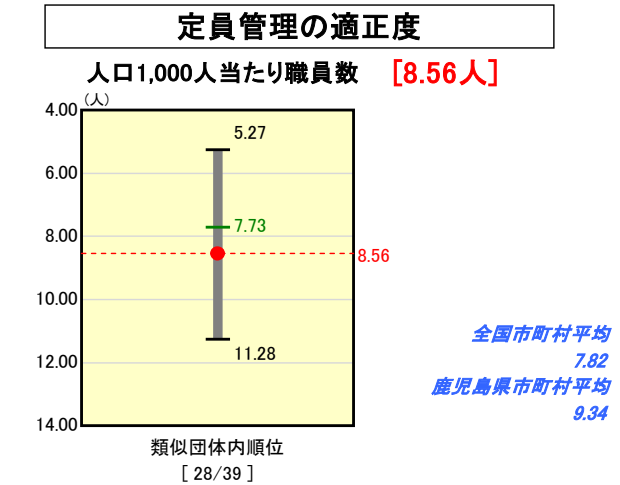
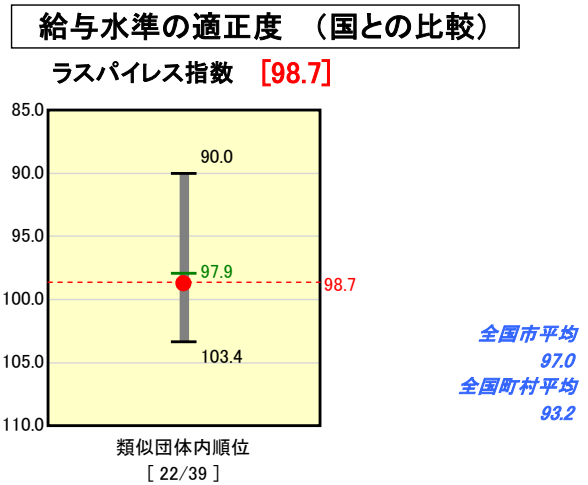
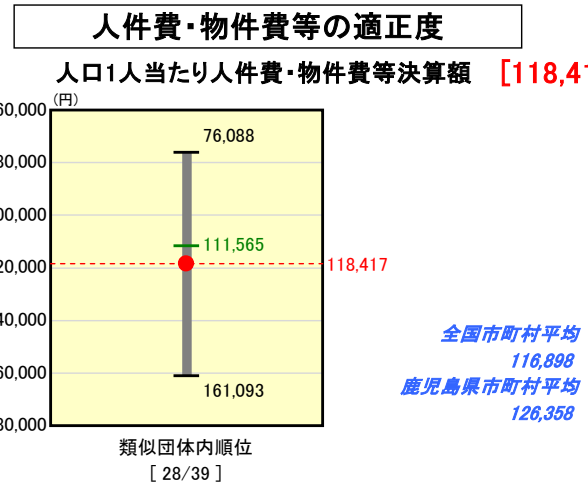
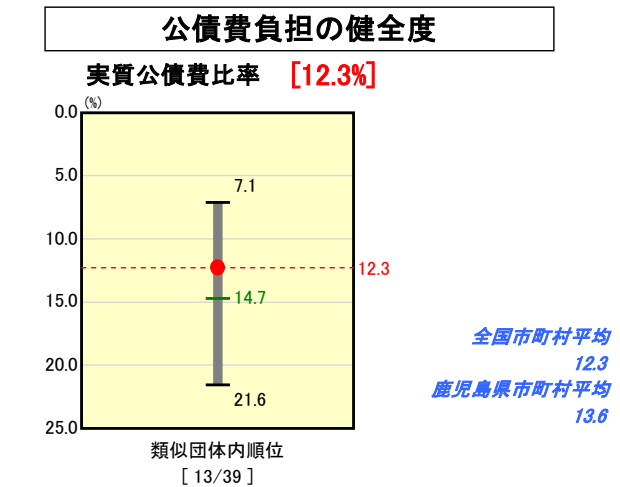
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 鹿屋市

人口	105,896	人(H20.3.31現在)
面積	448.33	km ²
歳入総額	39,349,862	千円
歳出総額	38,079,235	千円
実質収支	1,268,025	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力
 財政力指数は、産業構造の違いや担税力が低いなどの影響もあって類似団体と比較しても下位に属しており、社会保障等財政需要が増大している一方、市税の減少等依然と厳しい財政状況にある。このようなことから、収納対策の強化に努め、行政経営改革大綱を策定し全力を挙げて取り組んでいるところである。

○財政構造の弾力性
 類似団体平均を大きく上回っている。これは地方交付税等歳入が減額したことに加え、交付税の地方債への振替えに伴い公債費が高水準で推移してきたことなどによるもので、今後は行政経営改革大綱や定員適正化計画を強力に推進してその改善を図る。

○人件費・物件費等の適正度
 人口1人当たりの決算額は、全国平均を上回っているものの、定員適正化計画の推進で職員数の縮減による人件費の抑制や行政経営改革大綱により行革効果は表れている。今後もあるべき歳出構造を目指し、これらの取組みを一層進めていくこととしている。

○将来負担の健全度
 1人当たり地方債残高は全国平均より若干低く、地方債発行の抑制や高利債の繰上償還等でその推移は下降してきている。今後もこれらの取組みを一層進めていくこととしている。

○公債費負担の健全度
 実質公債費比率を見ると、類似団体の中でも中程よりやや上位に位置している。今後は、行政経営改革大綱を踏まえ、地方債を主な財源とする普通建設事業費等の水準を見直すことにより、地方債発行を抑制し、将来の公債費負担を抑制することとしている。

○定員管理の適正度
 平成18年6月に定員適正化計画及び集中改革プランを策定し技能労働職の不補充、指定管理制度の導入等により、平成22年4月までに79人(7%)以上削減する目標を平成20年4月に達成したことから、定員適正化計画を見直し平成23年4月までに定員900人を目標としている。

○給与水準の適正度(国との比較)
 給与構造改革の趣旨を踏まえ、高齢者及び管理職の昇級抑制、枠外昇級の廃止、職務職責に応じた給料構造とした。今後はラスパイルズ指数高い定年退職等により指数は低下することが見込まれるが、昇級・昇格制度の整備等により更なる給与水準の適正化に取り組んでいくこととする。